

個人投資家向け I R セミナー資料

2016年12月13日

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

会社概要

フィンテック グローバル株式会社 会社概要	2
コーポレートアイデンティティ	3
事業内容	4

FGIグループの事業概要

投資銀行事業	6
不動産事業	11
メツツア事業	12

2016年9月期業績、財政状態

業績レビュー	14
セグメント別業績	15
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	17

2017年9月期の施策

2017年9月期 重点取り組み	19
-----------------	----

連結業績の推移	21
免責条項	22

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②不動産事業		
発行済株式総数	161,927,300株 (2016年9月30日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,548百万円 (2016年9月30日現在)		
連結純資産	6,312百万円 (2016年9月30日現在)		
大株主 (2016年9月30日現在)	玉井 信光	20,095,500	(12.41%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.33%)
	青島 正章	1,708,000	(1.05%)
	田村 直丈	1,576,000	(0.97%)
	ロバート・ハースト	1,535,000	(0.95%)
連結従業員数	114名 (2016年9月30日現在)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

The Firm of Innovative Financing

当社のコーポレートアイデンティティは、

「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」

であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

フィンテック グローバルは、企業の成長と地域社会の発展を支援する「ブティック型投資銀行」です。

ブティック型インベストメントバンクとは？

広範囲で多種多様なサービスを提供する巨大銀行に対し、フィンテック グローバルはストラクチャードファイナンス業務と企業投資業務を切り出し、「ブティック型インベストメントバンク」として、より高度で専門的な投資銀行業務を展開しています。



FGIグループの事業概要

- 投資銀行事業
- メツツア事業
- 不動産事業

投資銀行業務と企業投資の両輪で企業の成長、地域社会の発展を支援することで社会に必要とされるサステナブルな企業を目指します。

投資銀行事業 FGI、FAM、FGT

投資銀行業務

企業投資



- ストラクチャードファイナンス
- 不動産証券化
- プロジェクトアレンジ
- アセット・マネジメント
- ファンドレイズ
- 企業再生支援
- 地域産業支援
- 財政健全化支援
- 公会計・公共財産の
コンサルティング

投資
(アセット)

- 再生可能エネルギー施設
- 不動産関連プロジェクト
- 介護・福祉施設
- セルフストレージ

証券化・ファンド化組成を経て
金融市場・投資家市場等の
キャピタル・マーケットへ売却

投資 (企業投資)

直接投資

子会社

ベターライフサポート
ホールディングス(株)



(株) ムーミン物語
(株) アダコテック



虎ノ門ハム (株) **HONEYBAKEDHAM**

事業会社

ミュージックセキュリティーズ(株)
Tube (株)



MDT INNOVATIONS Sdn Bhd
Queen Bee Capital (株)



合計44社
(2016年9月末現在)

ファンド投資

FinTech GIMV Fund

(株) モフィリア



(株) アール・アイ



SFJ Pharmaceuticals Inc.



ScaleMP, Inc.



Histogenics Corporation



合計7社、3プロジェクト
(2016年9月末現在)

The Firm of Innovative Financing

地域の金融機関、事業会社、自治体、市民と連携し、地域社会の課題を解決する「金融の地産地消型」ソリューションの提案とアレンジを実施。



地方自治体の財政改革

- 発生主義、複式簿記による公会計整備
- 公共施設の老朽化対策 (資産更新への取り組み)

地域産業支援

- 地域企業の事業振興
- 地域金融機関の取引先の事業拡大
- 再生可能エネルギー事業

市街地活性化

- 地方中心市街地 “まちなか”の再開発
- サービス付き高齢者向け住宅の開発・運営

プロジェクト事例

太陽光発電設備等の取得、売却 (2015年7月-12月) [北海道]

固定価格買取制度における設備認定を受けた太陽光発電設備及び用地を取得。投資家に売却 (売上高9.8億円)

サ高住開発のアレンジメント (2016年7月) [北海道札幌市]

地域の介護事業者、金融機関と協働してサ高住の開発案件 (7.5億円) をアレンジ。同事業に出資する市民ファンド (1.3億円) もアレンジ。

「神戸起業操練所」開設 (2016年7月) [兵庫県神戸市]

神戸市産業振興財団と共に交流型事業創造サロン「神戸起業操練所」を2016年7月15日に開設。新規事業を促進させる「場所」と「機会」を提供し、起業家等を支援

証券化により組成したファンドは、身近で地域の将来に役立つ金融商品として、個人・企業に地元証券会社が販売。すべてのファンドで予定額を達成。

市民ファンド組成総額38.9 億円 (2016年9月末現在)

■2015年10月以降の新規投資先

Tube 株式会社

【投資開始 2016年5月】



中部国際空港セントレア ターミナルビル内に、
24時間利用できる宿泊・休憩スペース「TUBE Sq」
を2017年春（2～3月）オープン予定。

ミュージックセキュリティーズ 株式会社

【投資開始 2015年12月】



インターネットを通じて事業資金提供者を募る投資型
「クラウドファンディング」分野の先駆的企業。

Queen Bee Capital 株式会社

【投資開始 2015年10月】



財務省関東財務局長の許可を得た資金移動事業者。
インターネットによる通貨両替・海外送金サービス
「PayForex」を運営。

MDT INNOVATIONS Sdn Bhd

【投資開始 2015年12月】



マレーシアのRFIDソリューション・プロバイダ。
RFIDタグ・リーダーの世界トップ5のメーカーであ
り、中国、インドネシア、オーストラリア等アジアを
中心にグローバルに事業展開。

FinTech Gimv Fund,L.P.はファンド設立から9年 回収フェーズへ

■ファンド投資の概要

当社、ベルギーのプライベートエクイティ投資会社であるGimv、(株)日本政策投資銀行をリードインベスターとして2007年12月に設立されたベンチャーキャピタルファンド“FinTech Gimv Fund,L.P.”に出資。

■投資対象

アーリー・ミドルステージの国内の情報技術/生命科学関連企業、並びに当該技術領域において日本を主要市場とする、あるいは日本発の技術に基づいて設立された国外企業

■ストラクチャー



FinTech GIMV Fund(FGF)の主な投資先企業の現況は下記の通りです。



SFJ Pharmaceuticals Inc.

パートナー製薬企業に革新的な資金調達アプローチを提供しており、エーザイ(株)やファイザーといった大手製薬企業と有望な新薬候補品の共同開発契約を締結。エーザイ(株)との抗がん剤の共同開発は、当該抗がん剤が甲状腺がんに係る適応で各国で承認を取得し、2015年、成功裏に完了。現在、複数の抗がん剤開発のプロジェクトにおいて、第Ⅲ相治験が進行中。

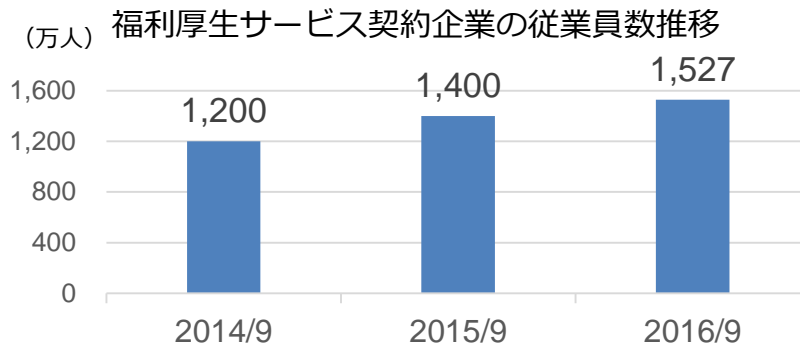


Histogenics Corporation

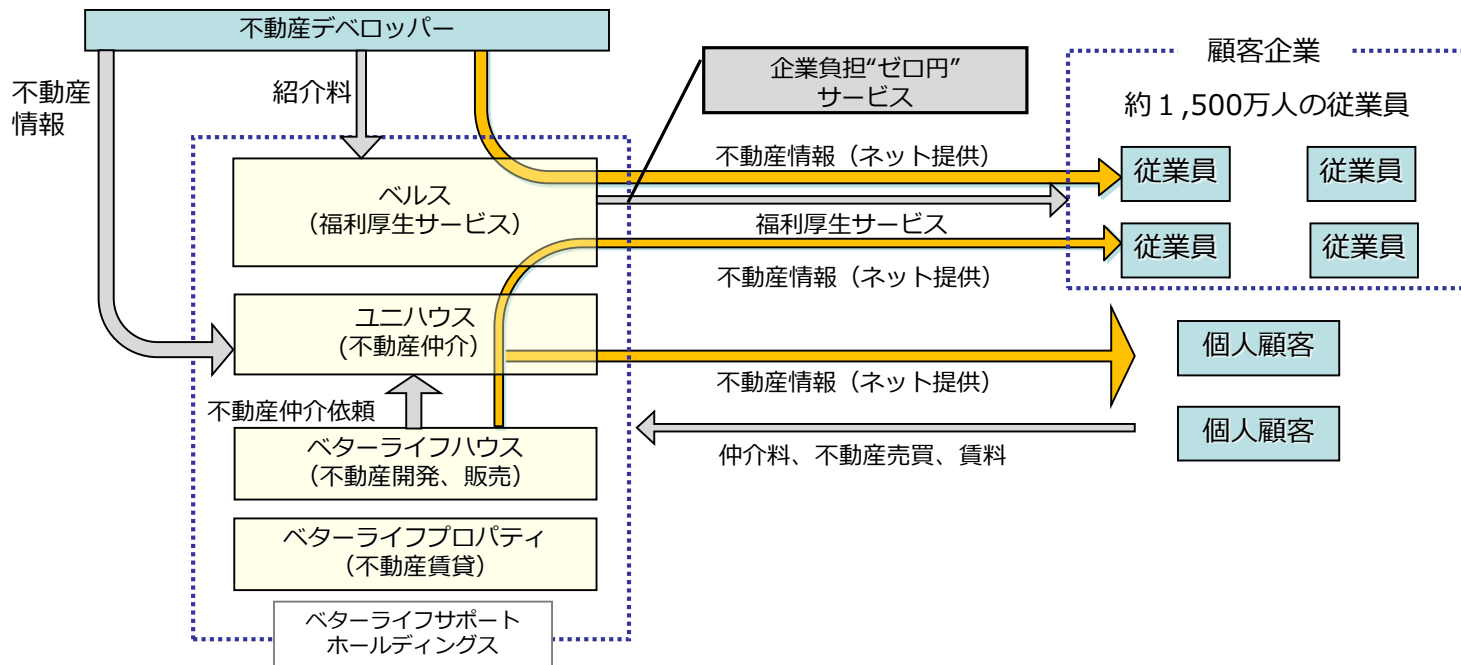
スポーツ・事故等による膝軟骨損傷に対して、新生関節軟骨移植の再生医療ビジネスを展開する企業。2014年12月、米国NASDAQ市場に上場 (Nasdaq:HSGX)。現在、候補薬の第Ⅲ相治験が進行中。

1,500万人へのダイレクト・アクセスによる「不動産eビジネス」を拡大

- 「0円福利厚生」により、福利厚生サービス契約の企業が年々増加
サービス提供の対象人数も増加
2016年9月末で**1,527万人**へ
- ネットで直接、アクセスできる1,527万人へ
マンション・戸建等の新築・中古も含む
すべての不動産情報を提供
- 戸建住宅は自社開発物件供給



■不動産事業のビジネスモデル



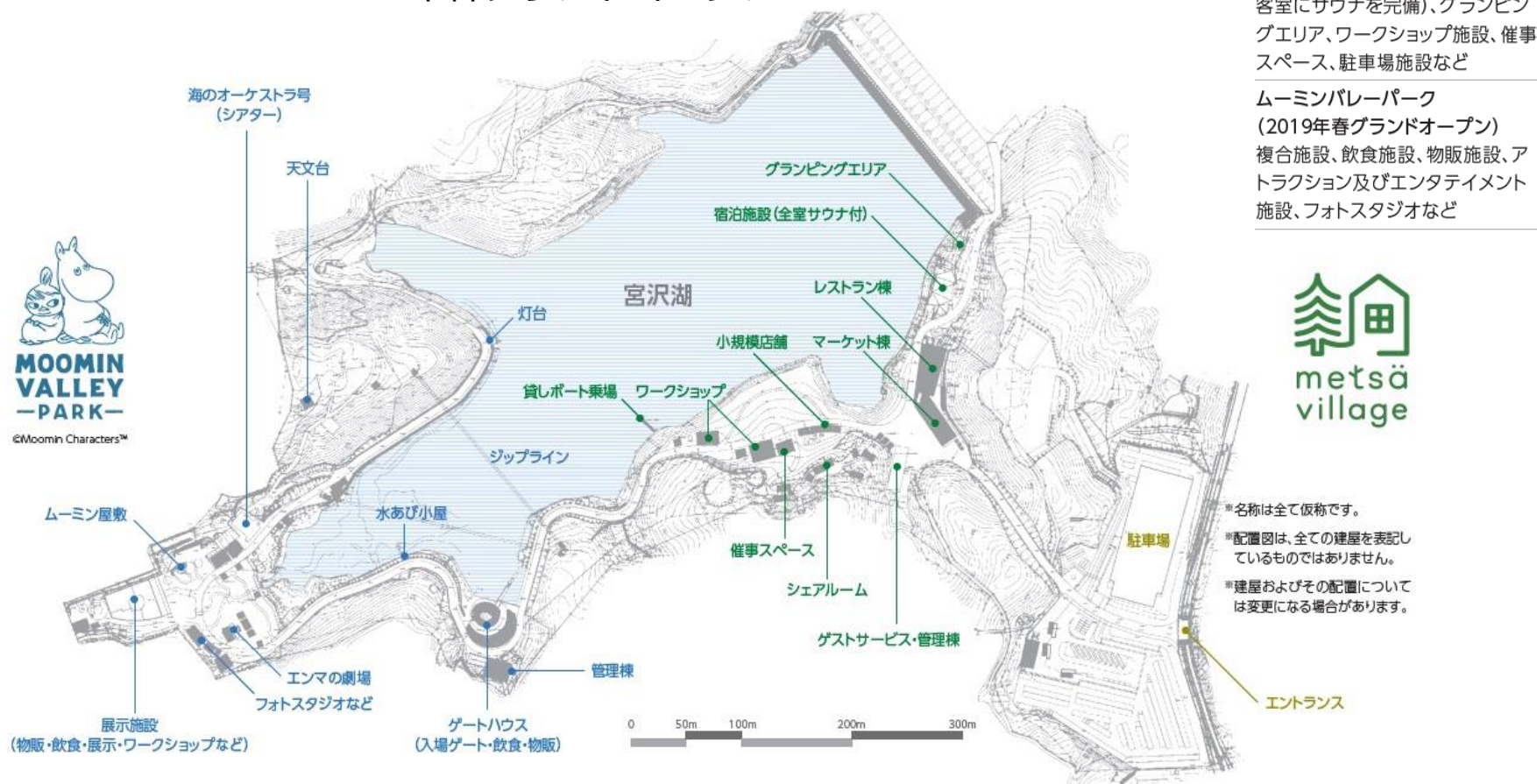
小さな発見に満ちた北欧時間の流れる森と湖「メッツァ」

北欧のライフスタイルを体験できるゾーン「メッツァビレッジ」
2018年秋開業

ムーミンの物語を主題としたゾーン「ムーミンバレーパーク」
2019年春グランドオープン

敷地面積	25.7ha (内開発予定地15.8ha)
工事予定	着工時期 2017年春
施設概要 (予定)	計画施設合計面積 約13,000㎡ メッツァビレッジ(2018年秋開業) 物販施設、飲食施設、宿泊施設(各客室にサウナを完備)、グランピングエリア、ワークショップ施設、催事スペース、駐車場施設など

ムーミンバレーパーク
(2019年春グランドオープン)
複合施設、飲食施設、物販施設、アトラクション及びエンタテインメント施設、フォトスタジオなど



*名称は全て仮称です。
*配置図は、全ての建屋を表記しているものではありません。
*建屋およびその配置については変更になる場合があります。

2016年9月期業績、財政状態

(単位：百万円)	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期
売上高	3,911	5,429	7,485
営業利益	555	115	△1,031
経常利益	684	237	△1,369
親会社株主に帰属 する当期純利益	923	224	△1,384

2016年9月期 業績レビュー

- ★投資銀行業務のアセット売却及び不動産事業の住宅販売増加により売上高増加。
- ★販管費は当初予想の水準。人件費・メツツア事業の先行投資で前期比6.2%増加。
- ★外貨建投資による為替差損211百万円を営業外費用計上。

セグメント別業績

(単位：百万円)		2015年9月期	2016年9月期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,641	2,485	844	当社(FGI)、フィンテックアセットマネジメント(FAM)
	営業利益	1,335	349	△986	フィンテックグローバルトレーディング(FGT)(注)
不動産事業	売上高	3,371	4,972	1,601	ベターライフサポートホールディングス、 ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス、 ベターライフプロパティ (注)
	営業利益	△80	103	184	
その他	売上高	40	41	0	ムーミン物語、アダコテック (注)
	営業利益	△105	△226	△121	パブリック・マネジメント・コンサルティング (2015/9月1Qまで連結)
(建設事業)	売上高	423	-	△423	岡山建設 (2015/9月2Qまで連結)
	営業利益	△0	-	0	
調整額	売上高	△47	△14	33	
	営業利益	△1,034	△1,257	△223	
連結PL計上額	売上高	5,429	7,485	2,056	
	営業利益	115	△1,031	△1,146	

(注) FGT、ムーミン物語、アダコテックは2015年9月期第2四半期より、ベターライフプロパティは2016年9月期第3四半期より連結。

(注) 調整額(営業利益)(2016年9月期は△1,257百万円)には、セグメント間取引消去(2016年9月期は25百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2016年9月期は△1,282百万円)が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

投資銀行事業

投資銀行
業務

企業投資

メツア
事業

不動産事業

アセット投資の収益上がらず、大幅損失要因に。

- ・アセット投資において期初9億円の売上総利益を見込んだものの、プロジェクト獲得競争激化及び売却が進まず資金回転が低下したことで、アセット投資に係る売上総利益は2億円に留まる。
- ・特定分野における不動産証券化アレンジメント・AMは、組成額・件数とも増加。

大型投資回収はなし。

- ・期初より大型投資回収を予定せず。

基本設計終了。

- ・「メツア」は、開発申請のため人員、資金を投入し準備に注力。事業構想を固め、基本設計まで終了。

売上堅調、コスト削減で黒字化

- ・住宅販売が軌道にのる。不動産eビジネスは確立途上で低調。営業所統廃合等によりコスト削減し、収益性改善。不動産賃貸会社を子会社化。

連結貸借対照表

資産の部

	15年9月期	16年9月期	増減
流動資産	10,507,445	8,265,216	△ 2,242,228
現金及び預金	4,617,855	2,290,523	△ 2,327,331
受取手形・売掛金	237,393	67,723	△ 169,669
1 営業投資有価証券	1,565,930	1,291,852	△ 274,077
営業貸付金	761,902	793,762	31,859
2 販売用不動産	1,515,740	977,020	△ 538,720
3 仕掛販売用不動産	1,135,958	2,693,211	1,557,252
繰延税金資産	4,342	11,628	7,285
その他	870,335	328,402	△ 541,933
貸倒引当金	△ 202,015	△ 188,909	13,105
固定資産	1,450,659	2,710,409	1,259,749
4 有形固定資産	841,025	2,307,618	1,466,593
無形固定資産	129,704	90,627	△ 39,077
1 投資その他の資産	479,929	312,163	△ 167,766
資産合計	11,958,104	10,975,625	△ 982,478

- 1 "フィンテック"関連企業等へ新規投資を実行
・持分売却、ファンド出資回収により残高減少
- 2 住宅の販売進捗により減少。
・アセット投資（発電所）は、全て売却。
・収益型のアセット投資は、新規取得により増加
- 3 積極的な用地取得により住宅開発プロジェクトが増加
・発電所開発プロジェクト（アセット投資）により増加
- 4 メツツア事業用地の追加取得
・不動産賃貸会社の子会社化による収益不動産増加

負債の部

	15年9月期	16年9月期	増減
流動負債	3,109,925	2,772,281	△ 337,643
支払手形・買掛金	41,639	14,130	△ 27,509
短期借入金	2,372,557	1,981,862	△ 390,695
1年内償還予定の社債	46,000	38,000	△ 8,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	115,665	△ 47,618
未払法人税等	41,396	30,719	△ 10,676
繰延税金負債	265	2,846	2,580
賞与引当金	42,466	50,099	7,633
その他	402,315	538,957	136,641
固定負債	968,294	1,890,459	922,165
社債	98,000	60,000	△ 38,000
長期借入金	691,779	1,540,470	848,691
退職給付に係る負債	105,646	105,901	254
繰延税金負債	37,606	141,840	104,234
その他	35,261	42,246	6,984
負債合計	4,078,219	4,662,741	584,521

純資産の部

	15年9月期	16年9月期	増減
株主資本	7,940,881	6,455,655	△ 1,485,226
資本金	4,548,138	4,548,647	509
資本剰余金	2,125,950	2,122,245	△ 3,704
利益剰余金	1,266,792	△ 215,238	△ 1,482,031
その他の包括利益累計額	△ 118,455	△ 194,875	△ 76,420
新株予約権	16,729	33,560	16,830
非支配株主持分	40,728	18,544	△ 22,183
純資産合計	7,879,885	6,312,884	△ 1,567,000
負債純資産合計	11,958,104	10,975,625	△ 982,478

連結損益計算書

(単位：千円)

	2015年9月期	2016年9月期	増減
売上高	5,429,688	7,485,886	2,056,198
売上原価	2,934,417	5,989,419	3,055,001
売上総利益	2,495,270	1,496,467	△ 998,803
販売費及び一般管理費	2,380,246	2,527,820	147,573
営業利益又は営業損失 (△)	115,024	△ 1,031,352	△ 1,146,376
営業外収益	166,160	20,871	△ 145,288
営業外費用	44,175	358,613	314,438
経常利益又は経常損失 (△)	237,008	△ 1,369,095	△ 1,606,103
特別利益	23,999	2,096	△ 21,902
特別損失	27,578	30,773	3,194
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	233,429	△ 1,397,771	△ 1,631,201
法人税等	33,176	6,986	△ 26,190
当期純利益又は当期純損失 (△)	200,253	△ 1,404,757	△ 1,605,011
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 24,227	△ 19,873	4,353
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	224,481	△ 1,384,883	△ 1,609,365

1

・アセット投資案件の売却、住宅の販売増により、売上高、売上原価とも、大幅に増加

2

・投資銀行事業（メツツア事業を含む）の人員補強により、人件費が増加
・メツツア事業の先行投資により支払手数料等が増加

3

・為替差損211百万円を計上

2017年9月期の施策

アレンジ増加、アセット投資回収により収益力向上。

投資銀行 業務

アレンジ増。受託案件をまとめ私募ファンド組成へ。

- ・アレンジ 前期売上2.5億円 ⇒ 今期予算5億円
- ・人的リソースを集約し、不動産証券化アレンジ・AM増加。
- ・私募ファンドを組成し、既存受託物件売却による収益獲得。
将来はリート等への売却を計画。

大型アセット投資案件の回収。

- ・複数の大型アセット投資回収を検討中。現在、案件への参加者予定者と協議中。
(10億円超の投資回収予定)

企業投資

成長企業への投資継続及び投資回収。

- ・エグジット（回収）は、2016年10月に利益2億円計上済。

メツツア 事業

開業準備進行。

- ・2016年12月6日に開業時期及びコンセプト・提供価値等を発表。
- ・今期の追加先行費用として7億円を予定。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

不動産事業

不動産eビジネスの確立

- ・ 福利厚生サービス契約企業に勤務する1,500万人にアクセスできる経営資源活用。
- ・ 不動産事業の前期売上実績49億円 ⇒ 今期予想55億円。

公共事業

公共関連ビジネスの拡張

- ・ 公会計制度の本格導入、資産老朽化問題対応の公共施設等総合管理計画、PFI導入コンサル等のビジネスチャンスに対応すべく、M & A・グループ会社の資本増強、公共事業部門を再編で体制強化。報告セグメント化も検討。

管理体制

人材の採用、育成。内部管理、コンプラ態勢の強化・維持。

- ・ プロフェッショナルな人材の採用、育成体制の充実。
- ・ 内部管理、コンプライアンス態勢の強化、維持

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結業績の推移

決算年月		2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期
売上高	(百万円)	6,988	2,038	1,603	3,911	5,429	7,485
売上総利益	(百万円)	3,509	908	1,468	2,398	2,495	1,496
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	1,220	△ 915	88	684	237	△ 1,369
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,404	△ 1,274	182	923	224	△ 1,384
純資産額	(百万円)	4,870	3,632	2,716	5,534	7,879	6,312
総資産額	(百万円)	7,682	6,417	4,770	7,452	11,958	10,975
1株当たり純資産額	(円)	31.52	19.82	22.23	37.41	48.31	38.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	11.69	△ 10.70	1.52	6.92	1.48	△ 8.56
潜在株式調整後							
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.68	–	1.52	6.89	1.47	–
自己資本比率	(%)	48.9	36.8	56.4	73.9	65.4	57.0
自己資本利益率	(%)	45.3	△ 41.7	7.2	22.5	3.4	△ 19.7
株価収益率	(倍)	2.6	–	21.9	9.2	84.7	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,953	959	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 631	80	85	509	△ 644	△ 302
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 413	△ 233	△ 128	2,065	4,761	△ 751
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,711	2,522	1,644	2,024	4,612	2,240
従業員数(連結)							
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	70 (17)	60(19)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)
従業員数(単体)							
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	15 (2)	20(3)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2011年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループに関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

FGI

FinTech Global Incorporated

The firm of innovative financing

フィンテック グローバル株式会社

<http://www.fgi.co.jp/>